

サステナビリティ

取締役 常務執行役員 米 澤 啓

地球の生態系がもつ処理能力には限界があるが、現在の経済活動の規模はそれを大きく超えてしまっているらしい。自然破壊が進み、世界のあちこちで大規模な山火事、集中豪雨/洪水、熱波/干ばつが頻発している。産業革命以降、人類は外部不経済に目をつむり、経済的な豊かさを追い求め技術開発を進めてきたが、自然との共存という視点が欠けていたために遂に一線を越えてしまったようだ。生産や消費といった急速に拡大した人類の活動が地球の重要な機能を壊しつつあり、今までの経済システムを見直す時期に来ている。

最近、サステナビリティ（持続可能性）という言葉をよく耳にする。一般的には地球環境と人間社会が良好な関係を保ちながら共存し、発展し続けていこうとする考え方を指すが、今では様々なビジネスシーンで用いられるようになった。そしてその影響により、今日ではサステナビリティへの取り組みのひとつとして、「企業の社会的責任（CSR）」という考え方が普及し、当社も「化学の革新を通して幸せを実現し、社会に貢献する」という企業理念の実現に向けて、CSR基本方針を定めこれを実践するとしている。気候変動、水、資源循環、生物多様性、人権、ダイバーシティ等、企業経営において、企業は単に利益を上げるだけでなく、環境や社会課題に積極的に取り組むことが求められる時代となった。日本の経済学者、宇沢弘文（1928-2014）はノーベル経済学賞に一番近い日本人と言われていた人だが、大気や水といった自然環境、医療や教育など豊かな社会に不可欠なものを「社会的共通資本」と呼び、これらは市場原理主義に乗せ、利潤追求の対象とすべきではなく、国や地域が管理すべきであることを提唱した。社会的共通資本に平等にアクセスできることが社会の安定に繋がり、それこそが経済を豊かに循環させる基盤となり、持続可能な社会を実現させることができるという考え方だ。地球環境問題と経済の両立を考える上で、彼の指摘は示唆に富んでいる。

当社にとって、脱炭素・カーボンニュートラルはサステナビリティのトップアジェンダだ。脱炭素実現に向けては様々なイノベーションと社会実装の加速が必要である。既存技術・インフラを活かしたより現実的な「トランジション」戦略と、画期的な技術のブレークスルーによる「トランスフォーメーション」戦略をうまく組み合わせ、カーボンニュートラル社会の実現を目指さなければならない。日本の脱炭素化は、気象条件、地理的条件において確かに不利であり、困難な道のりになると予想される。脱炭素に取り組みながら、当然、経済も

持続的に成長させていかなければならない。ただ、脱炭素は本質的に生き残り戦略であり、変化しない企業は生き残れない。

環境・社会課題の解決と成長の最大化を両立させるために必要なことは、長期の変化を読み取り、成長事業を見抜く目利き力を鍛えることだと思う。現在のように短期間で大きく事業環境が変化する時代にあっては、いち早く成果を挙げるための産学官連携推進は必要だと思うが、外部研究機関やベンチャー企業が保有する技術を正確に評価できる研究者の能力が成功の鍵を握る。当社のサステナブルな事業展開をどう進めていくか、研究開発部門の方々の英知に期待しています。